

交付運用報告書

NZAM・ベータ 米国REIT

商品分類（追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型）

第3期（決算日：2022年12月12日）

作成対象期間：2021年12月14日～2022年12月12日

第3期末（2022年12月12日）	
基準価額	16,935円
純資産総額	175百万円
第3期	
騰落率	△2.1%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「NZAM・ベータ 米国REIT」はこの度、第3期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、S & P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等（これに準ずるものを含みます。）に上場している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

- ホームページアドレス
<https://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

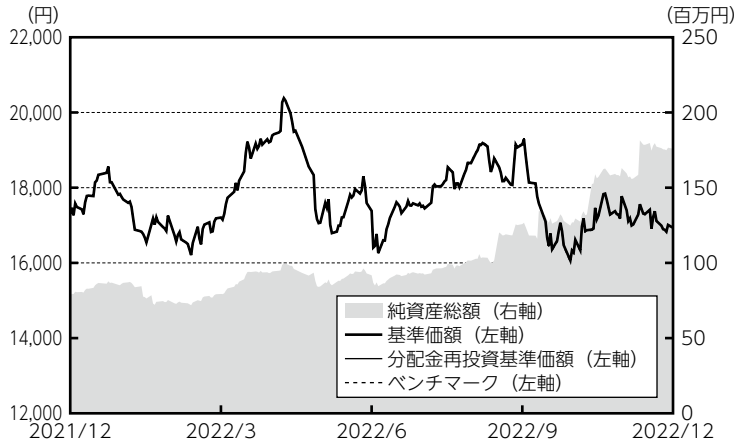
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2021年12月14日～2022年12月12日)



第3期首 : 17,297円
 第3期末 : 16,935円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : △2.1%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。詳細は、《指数に関して》をご参照ください。
 なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S & P米国REIT指数（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首17,297円で始まり、期末16,935円となり、騰落率は2.1%の下落となりました。

□ マイナス要因

米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による継続的な利上げにより、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇し、米国REIT市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

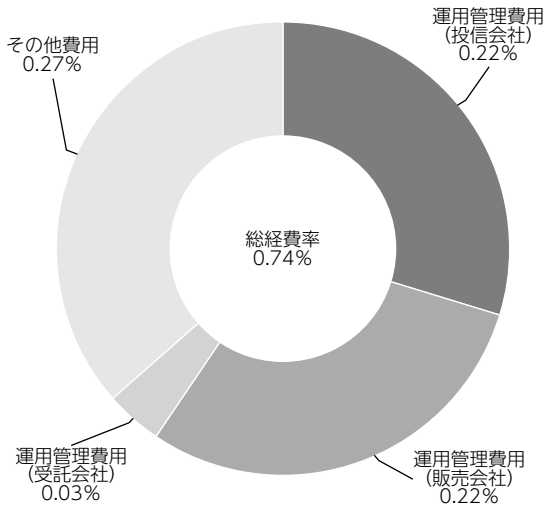
項 目	当期 2021年12月14日 ～2022年12月12日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	84 (39) (39) (6)	0.472 (0.219) (0.219) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	13 (0) (13)	0.074 (0.000) (0.074)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	48 (48) (1) (△ 1)	0.268 (0.270) (0.003) (△0.005)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	145	0.814	
期中の平均基準価額は、17,861円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

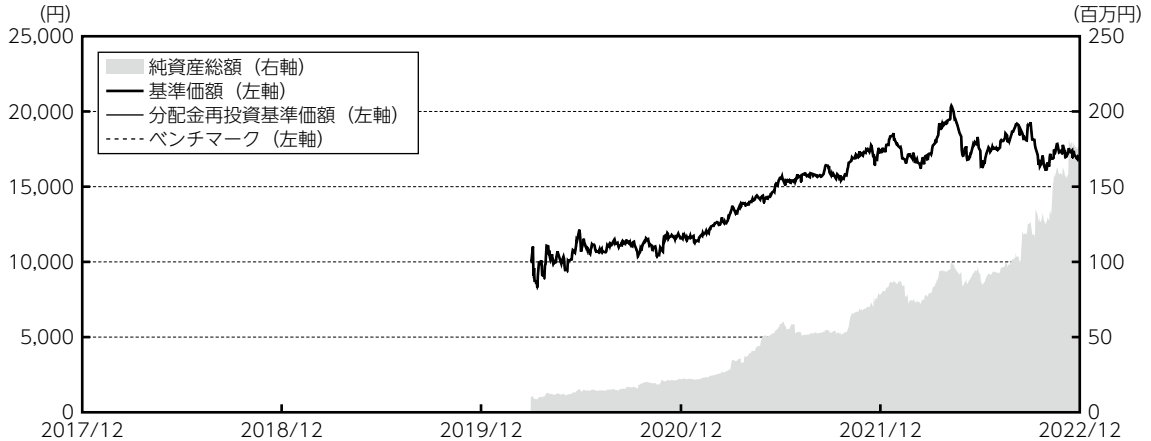
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2020年3月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・設定日のS & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の値は、設定日翌日を基準として算出しております（以下同じ）。

ベンチマークは、S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

詳細は、《指数に関して》をご参照ください。

なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S & P米国REIT指数（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2020/3/12 設定日	2020/12/11 決算日	2021/12/13 決算日	2022/12/12 決算日
基準価額（円）	10,000	11,585	17,297	16,935
期間分配金合計（税込み）（円）	-	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	-	15.9	49.3	△2.1
ベンチマーク騰落率（%）	-	14.9	50.2	△2.2
純資産総額（百万円）	10	22	78	175

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

【投資環境について】**(第3期：2021年12月14日～2022年12月12日)**

S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて下落しました。期首は新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念が後退したことなどから堅調に推移しましたが、1月以降はFRBによる早期利上げへの警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻により下落しました。3月から4月にかけては、引き続き米国長期金利の上昇やウクライナをめぐる地政学リスクが警戒されたものの、円安の進行などにより上昇しました。しかし、5月や6月については、米消費者物価指数などからインフレが想定以上に進行していることが確認され、FRBによる金融引き締めへの警戒感が再燃したことを受け、大きく下落しました。7月から8月にかけては、一部の不動産セクターにおいて増配や好決算が発表されたこと、米国長期金利が一時的に低下したことなどから反発しましたが、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示すと、9月以降再び大きく下落しました。10月から期末にかけては、物価指標などからインフレが減速しつつある兆候が見られたことで、米国REIT指数も期首をわずかに下回る水準まで回復しましたが、通期では下落となりました。不動産セクター別では、期を通じて、新型コロナウイルス感染の終息期待などからホテル・リゾート向け不動産などが相対的に強く、オフィス供給量増加により稼働率や賃料の下落が見込まれるオフィス用不動産などが相対的に弱い結果となりました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は横ばいで推移しましたが、4月から10月にかけてはFRBによる大幅な利上げを背景に、米国長期金利が上昇したことで急速に円安が進行しました。11月から期末にかけては、インフレが減速しつつある兆候が確認され、米国長期金利がやや低下したことから、円高になりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、S & P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等（これに準ずるものを含みます。）に上場している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

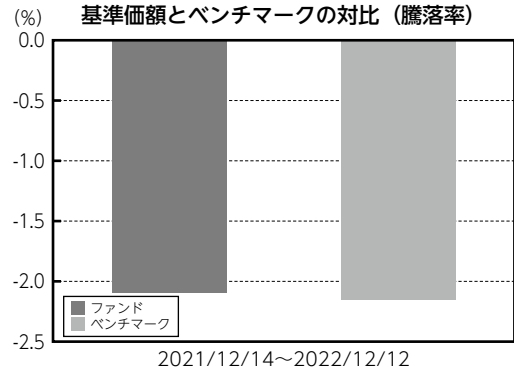
当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

マザーファンドの運用については、S & P米国REIT採用銘柄を主要投資対象とし、S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS & P米国REIT指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は140銘柄となっております。

不動産投資信託証券の組入比率につきましては、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率-2.2%に対して、0.1%上回りました。主に、マザーファンドにおける未収配当要因等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。
 なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第3期 2021年12月14日 ～2022年12月12日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,935

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保ち運用を行います。また、マザーファンドにおける運用は、不動産投資信託証券への投資割合を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはS & P米国REIT指数における構成比率と同水準となるよう努め、S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

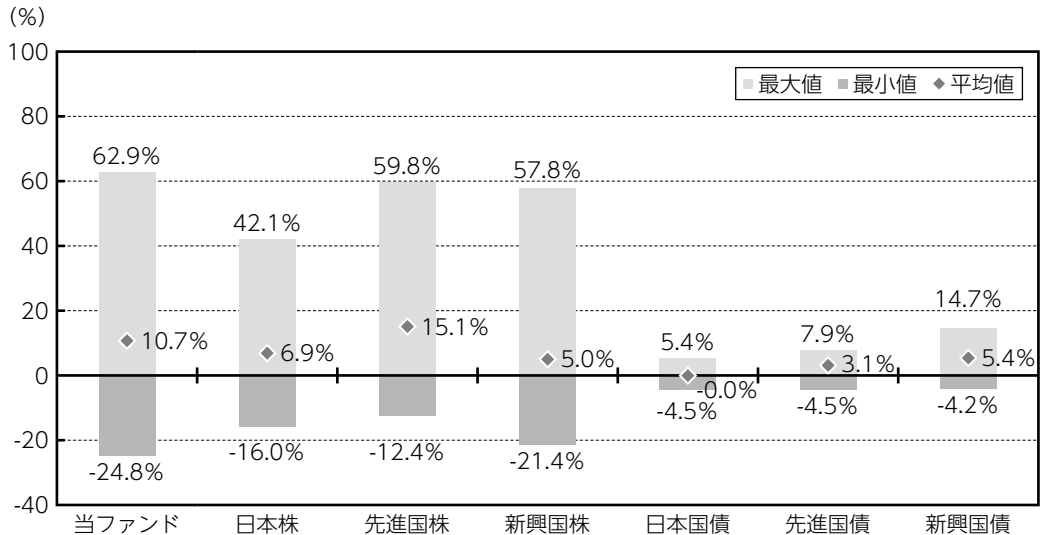
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	S & P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>S & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、S & P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等（これに準ずるものを含みます。）に上場している不動産投資信託証券に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p> <p>不動産投資信託証券以外の資産への実質投資割合（投資信託財産に属する不動産投資信託証券以外の資産の時価総額と投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の総額に占める不動産投資信託証券以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合）は、原則として投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>不動産投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として12月11日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



- * 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 当ファンドは2020年3月12日に設定されたため、設定日以前の年間騰落率は、ベンチマークであるS & P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）のデータを使用しています。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2022年12月12日現在)

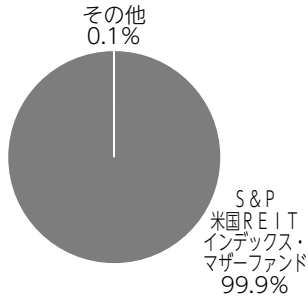
【組入ファンド等】

	第3期末	
	2022年12月12日	
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	99.9	%
コール・ローン等、その他	0.1	

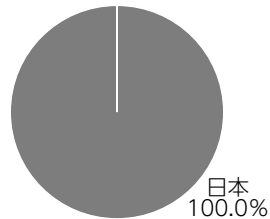
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

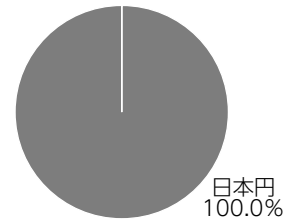
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

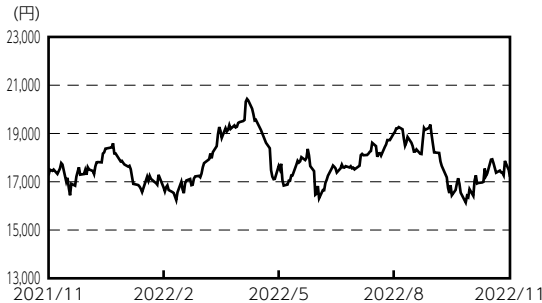
項 目	第3期末	
	2022年12月12日	
純 資 産 総 額	175,894,750円	
受 益 権 総 口 数	103,862,231口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	16,935円	

(注) 期中における追加設定元本額は87,629,451円、同解約元本額は29,142,600円です。

《組入上位ファンドの概要》

○S&P米国REITインデックス・マザーファンド（計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

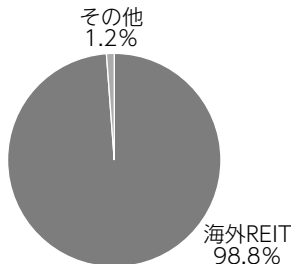
組入銘柄総数：140銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	PROLOGIS INC	不動産	10.5
2	EQUINIX INC	不動産	5.9
3	PUBLIC STORAGE	不動産	4.6
4	REALTY INCOME CORP	不動産	4.0
5	SIMON PROPERTY	不動産	3.9
6	WELLTOWER INC	不動産	3.3
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	不動産	3.1
8	VICI PROPERTIES INC	不動産	3.1
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	不動産	2.4
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	不動産	2.2

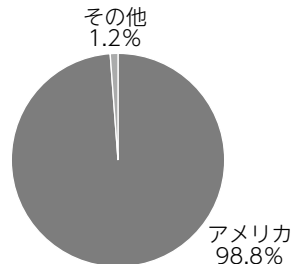
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	49 (48) (1)
合計	61

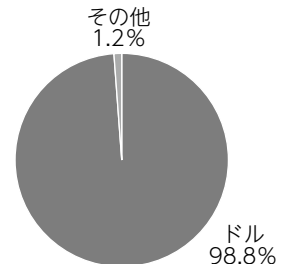
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月15日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

米国REIT

- ・S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJII」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S & P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- ・当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。